

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第56期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社秋田放送
【英訳名】	AKITA BROADCASTING SYSTEM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 晋吾
【本店の所在の場所】	秋田市山王七丁目9番42号
【電話番号】	秋田（018）824-8581
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡辺 真子
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区一番町二丁目2番11号（TKビル内）
【電話番号】	仙台（022）222-5374
【事務連絡者氏名】	仙台支社長 小坂 吉一
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田放送 東京支社 （東京都中央区銀座五丁目11番13号ニュー東京ビル4階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
営業収入（千円）	5,706,033	5,404,502	5,214,730	5,122,227	4,893,084
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	141,249	2,362	371,266	398,108	322,015
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	45,818	53,585	314,458	1,406,609	233,951
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
発行済株式総数（株）	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
純資産額（千円）	2,563,843	2,493,832	2,158,226	696,953	428,177
総資産額（千円）	6,808,564	8,242,388	8,532,619	7,346,819	6,701,142
1株当たり純資産額（円）	55,736	54,214	46,917	15,151	9,308
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	500 （ - ）	500 （ - ）	500 （ - ）	200 （ - ）	- （ - ）
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失（ ）（円）	996	1,165	6,836	30,578	5,086
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	37.7	30.3	25.3	9.5	6.4
自己資本利益率（％）	1.79	2.15	14.57	201.8	54.64
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	50.2	42.92	7.31	0.65	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	527,248	51,764	215,117	169,188	338,021
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	738,548	1,803,545	942,536	625,694	295,751
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	383,011	1,528,028	876,627	290,530	48,061
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	740,195	516,441	665,649	499,673	493,882
従業員数（人） （外、平均臨時雇用人員）	165	161	156 （34）	150 （34）	144 （46）

（注）1．当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．上記の表の数値は、それぞれ表示単位未満の数値を四捨五入してあります。

3. 営業収入は、消費税等控除後の金額であります。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため、該当がないので省略しました。
5. 株価収益率については、当社の株式が非上場で、また気配相場もなく株価が不明であるため省略しました。
6. 平成19年 3 月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用方針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。
7. 平成19年 3 月期から、臨時雇用人員数が従業員数の100分の10以上となりましたため、平均臨時雇用人員を記載しています。なお、臨時雇用人員数には直庸のほか派遣社員を含んでおります。
8. 平成20年 3 月期の当期純損失の大幅な増加は、繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断したこと等によるものです。

2【沿革】

昭和28年10月	秋田市大町一丁目2番6号(株)秋田魁新報社内に本社をおき、(株)ラジオ東北を商号として設立しました。
昭和28年11月	茨島ラジオ送信所(秋田市)を設置し、ラジオ放送を開始するとともに、本社(秋田市)、東京支社(東京都中央区)、大阪支社(大阪府大阪市北区)、仙台支社(宮城県仙台市(現宮城県仙台市青葉区))および秋田県内各支局において営業を開始しました。
昭和32年6月	浅舞ラジオ放送局(秋田県平鹿郡平鹿町(現秋田県横手市平鹿町))を設置しました。
昭和33年6月	大館ラジオ放送局(秋田県大館市)を設置しました。
昭和35年3月	本社社屋を秋田市川尻町字中村清水田156番地(現秋田市山王七丁目9番42号)に新築し、本社を移転しました。
昭和35年4月	大森山テレビ送信所(秋田市)を設置し、テレビ放送を開始しました。
昭和36年5月	商号を(株)秋田放送に変更しました。
昭和55年7月	本社敷地内に新館を増築するとともに、テレビ放送設備を更新し、音声多重放送を開始しました。
平成3年1月	本社本館が業容拡大に伴い狭隘となったため、本社敷地内に別館を新築し、放送技術局と報道局を移転しました。
平成7年5月	ラジオ放送送出装置(APC自動運行システム他)を更新しました。
平成10年10月	テレビ番組バンクシステムを新設しました。
平成10年11月	茨島ラジオ送信所の鉄塔およびアンテナ一式を更新しました。
平成11年2月	テレビAPC(自動運行システム)を更新しました。
平成11年3月	CMバンクシステムを更新しました。
平成11年10月	テレビニュース専用スタジオを新設しました。
平成14年3月	ラジオDIAS装置(番組およびCMバンクシステム)を更新しました。
平成16年3月	テレビスタジオをデジタル放送対応のため更新しました。
平成17年10月	テレビマスター・CMバンクシステムをデジタル放送対応のため更新しました。
平成17年12月	大森山送信所に地上デジタル送信装置を新設しました。
平成18年6月	アナログ放送に加えて地上波テレビデジタル放送を開始しました。

3【事業の内容】

当社は、放送法によりテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売と番組の制作ならびに販売を主な事業としています。また、これに付帯・関連する事業を行っています。

(テレビ・ラジオ放送およびその他事業部門)

1. 放送時間の販売

放送時間の販売はタイムとスポットに大別され、主として広告代理店を通じて行います。

イ. タイム スポンサー(広告主)に一定の時間を販売し、スポンサーの提供による番組およびスポンサーの広告・宣伝のためのコマーシャルメッセージを放送します。

ロ. スポット 番組間の時間を利用して、短時間のコマーシャルメッセージを放送します。

2. 番組の制作・販売

当社が企画制作した番組、番組の素材あるいは企画を、主として広告代理店を通じてスポンサーに販売するとともに直接他の放送局にも販売します。

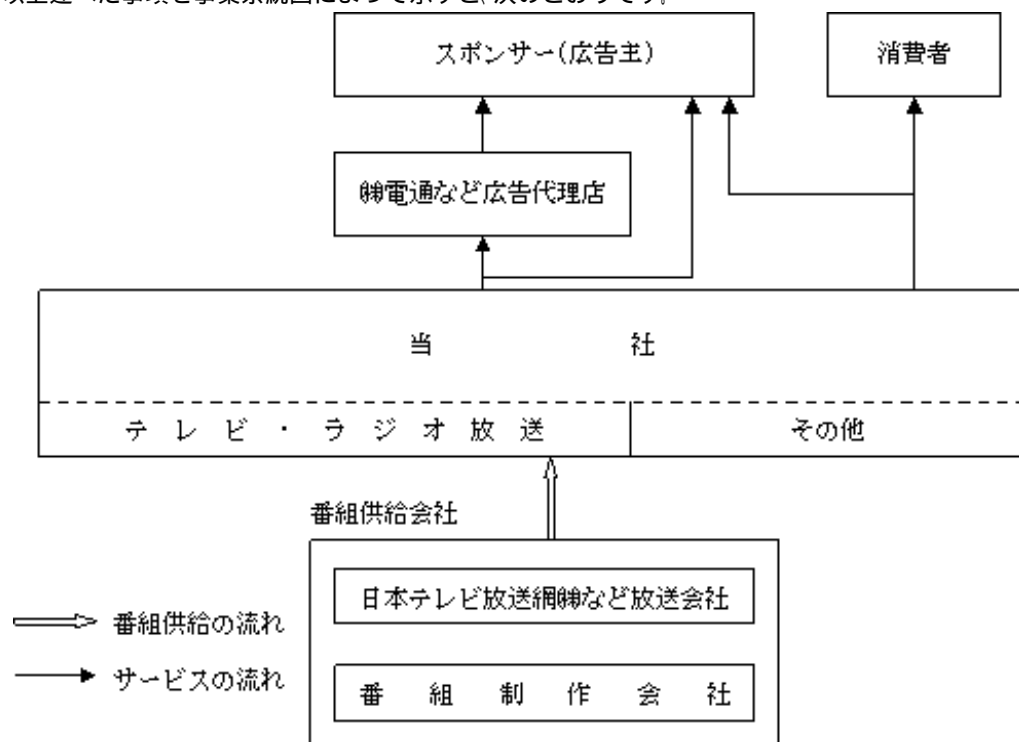
なお、当社は、日本テレビ放送網(株)を中心として構成される放送ネットワークの系列放送局として、主として同社から購入するテレビ番組等を放送しており、同社は当社の主要なテレビ番組等の供給者として位置づけられます。

3. 上記に付帯・関連する事業

音楽、美術、スポーツその他の各種事業、出版物ならびに録音物および録画物の制作および販売、インターネット関連事業を行っています。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在			
従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
144（46）	41.4	18.1	7,756,591

（注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は、（ ）内に年間の平均人数を記載しています。

2．臨時従業員には、派遣社員を含んでいます。

3．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社には、ABSユニオン（組合員数42人）が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、前期から引き続いて米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安と原油高、株価低落などがあいまって景気後退が深刻化しました。また、雇用不安と所得の落ち込みによる個人消費の伸び悩みにより企業の収益は悪化し、広告投下量の縮小につながるという大きな流れの中で、当社のテレビ広告収入も月を追って減少幅が大きくなりました。一方、ラジオは全国的な長期低落傾向は続いておりますが、当社は放送を通じた企業の販売促進活動に積極的な提案をすることで低落に歯止めをかける努力をしました。

さらに、放送収益を補完すべく宝塚歌劇団公演、大相撲秋田場所、落語特選会など地方では接することが難しい催し物を幅広く県民に提供するとともに、インターネットビジネスにも取り組みました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,893,084千円（前事業年度比 229,143千円、 4.5%の減収）になりました。内訳は、テレビ放送収入が4,319,886千円（前事業年度比 243,460千円、 5.3%の減収）、ラジオ放送収入が521,567千円（前事業年度比 +3,011千円、 +0.6%の増収）、その他の収入が51,631千円（前事業年度比 +11,306千円、 +28.0%の増収）です。

他方、費用面では減価償却費がなお増加する中で中期経営計画に基づき、人件費や福利厚生費を始め番組関連費、販促関連費など全社をあげて経費節減に努めました。これにより営業損失は255,143千円（前事業年度比 +72,896千円の改善）に、経常損失は322,015千円（前事業年度比 +76,093千円の改善）に、税引前当期純損失は231,410千円（前事業年度比 +296,427千円の改善）になりました。この結果、当期純損失は233,951千円（前事業年度比 +1,172,658千円の改善）になりました。

事業部門別の業績は次のとおりです。

なお、当事業年度は、一般管理費のラジオ放送部門への按分方法を売上比率により按分しております。以下の前事業年度との比較については、前事業年度の業績を当事業年度の按分方法により算出しております。

テレビ放送部門

テレビ放送部門は、視聴率は改善の傾向にありましたが、経済不況による企業の広告費削減で地区投下量が大幅に減少したことにより、売上高は4,319,886千円となり、前年同期比243,460千円（ 5.3%）の減収となりました。売上原価は減価償却費を販売費及び管理費に按分したこと、全面的な経費の見直しをしたことにより2,488,743千円となり、前年同期比243,135千円（ 8.9%）の減少となりました。販売費及び一般管理費は1,984,433千円、前年同期比51,445千円（ 2.5%）と経費の圧縮を図った結果、営業損失は153,290千円、前年同期比51,121千円の改善となりました。

ラジオ放送部門

ラジオ放送部門は、これまでタイム・スポット放送収入の低落が続いておりましたが、販促活動に力を入れた結果、売上高は521,567千円、前年同期比3,011千円（ +0.6%）の増収となりました。また、テレビ同様、全体の経費の見直しを図った結果、売上原価は362,864千円、前年同期比12,954千円（ 3.5%）の減少となりました。販売費及び一般管理費は、販促活動に伴う経費が増えたため272,027千円、前年同期比7,091千円（ +2.7%）の増加となりました。これにより、営業損失は113,324千円、前年同期比8,874千円の改善となりました。

その他部門

その他部門は、主催公演として「宝塚歌劇」や落語、インターネット収入などにより、売上高は51,631千円、前年同期比11,306千円（ +28.0%）の増収となりました。事業経費が40,160千円だったことにより、営業利益は前年同期比に比べ12,901千円増益の11,472千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純損失が231,410千円と、前事業年度の税引前当期純損失と比較して、296,427千円の改善となりましたが、長期借入金の返済などにより、当事業年度末は493,882千円（前年同期比5,791千円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動によって得られた資金は338,021（前年同期比168,833千円増）となりました。これは、税引前当期純損失231,410千円を計上したこと、減価償却費が735,358千円（前年同期比13,118千円増）となったことや、退職給付引当金の増減額が225,209千円（前年同期比197,250千円減）となったこと、売上債権の増減額が145,072千円（前年同期比175,840千円増）であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の使用は295,751千円（前年同期比329,943千円改善）となりました。これは、定期預金の預入による支出が405,630千円（前年同期比272,014千円減）であったことと、デジタル放送のための有形固定資産の取得による支出が428,081千円（前年同期比200,004千円改善）であったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の使用は48,061千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が374,861千円（前年同期比143,391千円増）であったことや、長期借入金による収入が300,000千円（前年同期比200,000千円減）であったことなどによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門別	金額（千円）	前期比（％）
テレビ放送	4,319,886	94.7
ラジオ放送	521,567	100.6
その他	51,631	128.0
合計	4,893,084	95.5

（注）１．主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本テレビ放送網(株)	1,358,045	26.5	1,320,053	27.0
(株)電通	576,638	11.3	552,936	11.3

２．上記の金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

平成21年度はデジタルエリア拡大のため中継局17局の建設を予定しており、これによりカバー率は上がりますが、一方では借入金の返済額もさらに増加いたします。そのため新規広告主の開拓や放送外収入の拡大により収益確保を進めると、更なる経費節減を図ることで財務内容の改善を目指します。

また、日本テレビおよび系列会社と連携を密にしながら視聴率の一層の改善を図るとともに、共同制作番組や共同事業の開発を進め、視聴者に対して有益な情報を提供することで収益拡大につなげるよう努めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な判断を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項については、当事業年度末現在における判断に基づくものです。

(1)放送事業者としてのリスク要因

当社の主要な事業である放送事業は、CM時間枠の販売による広告収入に依存しており、またテレビ放送CM販売をめぐり、県域の他の放送局と競争関係にあります。

また、世界金融市場の混乱が深刻な経済不況をもたらし、国内雇用環境の悪化、個人消費の落ち込みから広告費の投下量が大幅に減少している現状です。当社はキー局の日本テレビと連携を取りながら、媒体価値の回復のためさまざまな対策を講じていますが、今後の広告市場の動向は当社の経営に影響を与える可能性があります。

(2)デジタル放送設備投資による影響

平成23年7月にアナログ放送を終了し、完全にデジタル放送へ移行するため、引き続き地上デジタル放送設備の設置を計画しております。当社は、設備計画と資金調達の整合をとりつつ、ある程度の利益確保を目指しておりますが、設備設置に伴う一時的なコストの増加の他、減価償却費の増加が一定期間続く一方、設備取得に伴う借入金の返済が増加するため、利益の圧迫要因となることが予想され、フリー・キャッシュ・フローの縮小によって、その他の資金需要に対して影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1．当事業年度の経営の分析

当事業年度におけるわが国経済は、前期から引き続いて米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安と原油高、株価低落などがあいまって景気後退が深刻化しました。また、雇用不安と所得の落ち込みによる個人消費の伸び悩みにより企業の収益が悪化し、広告投下量の縮小によってテレビ・ラジオの広告収入の減少が続いております。

テレビ部門については、前年同期比でタイム収入は115,806千円（ 5.4%）の減収、スポット収入は105,617千円（ 4.9%）の減収となりました。

ラジオ部門については、前年同期比でタイム収入は3,328千円（ 1.3%）の減収、スポット収入は14,152千円（ 6.9%）の減収となりました。

その他の収入は前年同期比で11,306千円（ 28.0%）の増収となりました。

当社は地上デジタル放送の完全移行に備えて県内各地に中継局の建設を進めており、計画どおりデジタルエリア拡大に努めていますが収入の増加にはつながっておりません。

2．財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)	増減
流動資産(千円)	2,322,339	2,031,923	290,416
固定資産(千円)	5,024,480	4,669,219	355,261
資産合計(千円)	7,346,819	6,701,142	645,677
流動負債(千円)	2,279,026	2,264,140	14,887
固定負債(千円)	4,370,840	4,008,825	362,015
負債合計(千円)	6,649,866	6,272,964	376,902
純資産(千円)	696,953	428,177	268,776
負債純資産合計(千円)	7,346,819	6,701,142	645,677

流動資産は、主に減収に伴う売掛金の減少により、固定資産は、デジタル放送設備の減価償却費計上により減少したものです。また、固定負債は、退職金制度の改訂に伴い退職給付債務が減少したことにより、純資産は、当期純損失を計上したことにより減少したものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物は、税引前当期純損失を231,410千円計上したことで前事業年度に比べ296,427千円の改善となりましたが、減価償却費が735,358千円と増加し、長期借入金による収入が300,000千円と減少したこと、長期借入金の返済による支出が374,861千円と増加したことなどから、当事業年度末は493,882千円と前事業年度末に比べ5,791千円の減少となりました。

なお、詳細については1．業績等の概要(2) キャッシュ・フローの項を参照してください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は「社会の要請に応えられる放送サービスの提供」を基本理念として、当事業年度は、デジタル放送に対応するため全体で433,267千円の設備投資を中心に実施しました。

設備投資の内容および完成の主要な設備としては、デジタル中継局（17局）の局舎および放送中継装置347,570千円などです。

当事業年度において重要な設備の売却は、福利厚生施設1,949千円（帳簿価額）などです。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりです。

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 （主な所在地）	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物	機械及び装置	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社 （秋田県秋田市）	テレビ放送 ラジオ放送	放送番組制作および管理販売業務	863,511	1,827,570	31,933 (7,348.48)	250,713	2,973,727	122
大森山送信所 （秋田県秋田市）	テレビ放送	テレビ送信	28,432	149,781	3,626 (5,936.60)	232,573	414,411	-
大館デジタル中継局他24 （秋田県大館市他） （注3）	テレビ放送	テレビ中継および送信	178,487	177,901	- [2,616.96]	210,195	566,584	-
大館中継局他54 （秋田県大館市他） （注3）	テレビ放送	テレビ中継および送信	23,662	17,334	- [6,646.98]	27,304	68,300	-
茨島送信所 （秋田県秋田市） （注2）（注3）	ラジオ放送	ラジオ送信	6,744	11,775	230,807 (10,072.58) [2,145.13]	37,851	287,176	-
大館放送局他3 （秋田県大館市他） （注3）	ラジオ放送	ラジオ送信および中継	1,932	9,851	150 (911.20) [9,539.00]	3,083	15,016	-
東京支社他2 （東京都中央区他） （注4）	管理業務 販売業務	その他の設備	1,681	97	-	1,260	3,038	16
大館支局他2 （秋田県大館市他） （注4）	管理業務 販売業務	その他の設備	204	10	-	506	720	6
大阪支社社宅他1 （大阪府豊中市市他）	管理業務 販売業務	福利厚生施設	2,663	-	27,276 (2,486.99)	187	30,126	-

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具および工具器具及び備品の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2．貸与中の土地130,789千円（5,707.75㎡）を含んでおり、東北ウエルマート㈱に貸与しております。

3．土地の一部を賃借しており、年間賃借料は2,983千円です。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。

4．建物の一部を賃借しており、年間賃借料は17,153千円です。

5．現在休止中の主要な設備はありません。

６．上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員 (人)	土地の面積 (㎡)	リース料 (千円)
本社 (秋田県秋田市)	テレビ・ラジオ放送 管理・販売業務	ホストコンピュータおよびコ ンピュータデータ伝送設備 (所有権移転外ファイナンス ・リース)	122	7,348.48	72,530

３【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、中長期の事業計画および利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しています。

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、396,239千円ですが、その所要資金について
は、自己資金96,239千円および借入金300,000千円を充当する予定です。

(１) 新設

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本荘西目中継 局他４	秋田県由利 本荘市	テレビ放送	放送中継装置 共建局舎鉄塔 他	91,570	-	自己資金 及び借入 金	平成21年４ 月	平成21年８ 月	デジタル 放送に対 応するた めのもの です。
小坂中継局他 ５	秋田県鹿角 郡	テレビ放送	放送中継装置 共建局舎鉄塔 他	93,470	-	自己資金 及び借入 金	平成21年４ 月	平成21年10 月	同上
比内中継局他 ５	秋田県北秋 田郡	テレビ放送	放送中継装置 共建局舎鉄塔 他	113,940	-	自己資金 及び借入 金	平成21年４ 月	平成21年12 月	同上
本社	秋田県秋田 市	テレビ放送	東北ブロック ヘリHD化	26,500	-	自己資金 及び借入 金	平成21年６ 月	平成22年３ 月	同上

(２) 売却及び除却

重要な設備の売却および除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,000	46,000	該当事項なし	(注)
計	46,000	46,000	-	-

(注) 当社は単元株制度を採用しておらず、当社の株式の譲渡および取得については、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和46年10月16日	8,800	46,000	44,000	230,000	-	-

(注) 有償発行、株主割当：割当比率 1 : 0.2366、発行株数8,800株、発行価格5,000円、資本組入額5,000円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		計
					個人以外	個人	
株主数(人)	24	12	-	124	-	-	968
所有株式数(株)	5,360	2,759	-	9,913	-	-	27,968
所有株式数の割合 (%)	11.65	6.00	-	21.55	-	-	60.80
							100.00

(注) 1 当社は単元株制度および端株制度を採用していないので、1単元の株式数および単元未満株式の状況については記載していません。

2 上記の割合は、小数点第2位未満の数値を四捨五入してあります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)秋田魁新報社	秋田市山王臨海町 1 番 1 号	4,600	10.00
佐々木 晋吾	秋田市泉北一丁目12番27号	2,223	4.83
秋田市	秋田市山王一丁目 1 番 1 号	1,545	3.36
安部 武義	秋田市保戸野桜町11番13号	1,470	3.20
立田 聡	秋田市大町五丁目 6 番12号	1,170	2.54
(株)北都銀行	秋田市中通三丁目 1 番41号	1,065	2.32
中富 たつ子	佐賀県鳥栖市田代大宮町360番地の 1	1,000	2.17
縄田屋 清	秋田市土崎港東四丁目 4 番52号	970	2.11
斉藤 英夫	秋田市新屋寿町四丁目22番 4 号	970	2.11
辻 兵吉	秋田市大町二丁目 3 番27号	741	1.61
計		15,754	34.25

(注) 上記の表の「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第 2 位未満の数値を四捨五入してあります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,000	46,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	46,000	-	-
総株主の議決権	-	46,000	-

【自己株式等】

平成21年 3 月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分に際しては株主に対する配当を最優先し、経営成績の如何にかかわらず配当（１株当たり500円）をできるだけ維持しつつ、業績が好転した場合には増配する方針であります。また、各種記念配当も合わせて実施いたします。

当社は、年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績は４期続いて不本意な結果となり、この状況は減価償却費を主因として今後数年間続くものと思われますので、当期末配当は行わないこととし、平成21年６月26日開催の第56回定時株主総会において決議されました。

今後は１年でも早い黒字転換を目指し、従来の基本配当を実施できるよう努力してまいります。

なお、当社は中間配当制度を採用していません。

当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場で、また気配相場もないので、株価の推移は不明であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	佐々木 晋吾	昭和16年10月27日生	昭和39年3月 当社入社 平成11年6月 当社総務局長兼経理部長 平成14年2月 当社役員待遇総務局長 平成14年6月 当社取締役総務局長 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長就任（現在）	(注)3	2,223
専務取締役	営業統括 総務局担当	安部 武義	昭和19年4月5日生	昭和42年4月 ㈱秋田放送サービス入社 昭和50年1月 当社入社 平成15年2月 当社放送技術局長 平成15年6月 当社取締役放送技術局長 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役就任（現在）	(注)3	1,470
常務取締役	報道制作局長 編成局担当 ラジオ局担当	立田 聡	昭和31年5月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年3月 当社報道制作局次長兼報道部長 平成17年6月 当社取締役報道制作局長 平成20年6月 当社常務取締役報道制作局長就任（現在）	(注)3	1,170
取締役	営業局長 東京・大阪・ 仙台支社担当	縄田屋 清	昭和23年7月15日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年3月 当社営業局テレビ営業部長 平成17年6月 当社営業局長 平成18年6月 当社取締役営業局長就任（現在）	(注)3	970
取締役	技術統括局長	斉藤 英夫	昭和32年1月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年2月 当社放送技術局技術管理部長 平成18年3月 当社放送技術局次長 平成18年6月 当社取締役放送技術局長 平成19年3月 当社取締役技術統括局長就任（現在）	(注)3	970
取締役		小笠原 直樹	昭和26年7月18日生	昭和50年4月 ㈱秋田魁新報社入社 平成15年3月 同社取締役編集局長 平成21年1月 同社代表取締役社長就任（現在） 平成21年6月 当社取締役就任（現在）	(注)5	0
取締役		穂積 志	昭和32年4月5日生	昭和62年5月 秋田市議会議員 平成7年4月 秋田県議会議員 平成21年4月 秋田市長就任（現在） 平成21年6月 当社取締役就任（現在）	(注)5	0
取締役		三浦 政彦	昭和27年7月23日生	昭和50年4月 東北電力㈱入社 平成18年6月 東北インテリジェント通信㈱常務取締役 平成21年6月 東北電力㈱執行役員秋田支店長就任（現在） 平成21年6月 当社取締役就任（現在）	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	沓澤 伸義	昭和23年9月6日生	昭和47年4月 (株)秋田魁新報社入社 平成15年3月 同社取締役総務局長 平成21年3月 同社専務取締役就任(現在) 平成21年6月 当社監査役就任(現在)	(注)6	0
監査役	非常勤	柴田 久雄	大正11年10月29日生	昭和46年4月 弁護士登録 秋田弁護士会入会 (現在) 平成12年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	0
計						6,803

- (注) 1. 取締役小笠原直樹、穂積志、三浦政彦は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。
2. 監査役沓澤伸義、柴田久雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の効率性・透明性を向上させ、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識しております。経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務の執行を実現するため、コーポレート・ガバナンスに関して以下の施策をとっております。

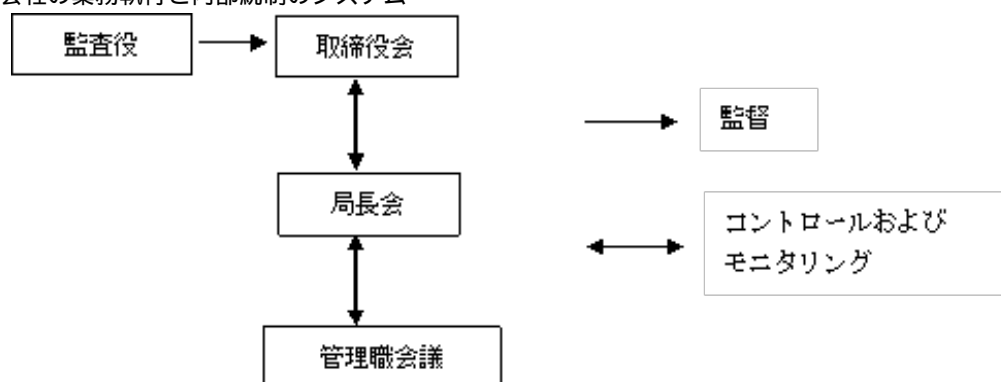
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムについて

会社の機関の内容

当社は業務執行と経営監督の分離を目的として、経営に客観的な立場から発言し、専ら経営監督を行うことを意図して従来から継続的に社外取締役を選任しており、平成21年3月31日現在取締役9名中2名が社外取締役となっております。また、従来から監査役制度を採用しており、現在2名の社外監査役があり、社外からの経営監視を強化しております。なお、当社は取締役の定員を10名以内とする旨および取締役の選任決議を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

さらに、企業価値に影響を与えるリスクを適時に把握し、これに対応するとともに外部からの情報を入手し活用するため、社外有識者による番組審議会の意見等を放送番組の編成・制作に反映させることで、放送の質の向上に努めております。

会社の業務執行と内部統制のシステム



当社は、違法な手段による利益追求を防止し、法令を遵守した上で、企業価値を高めるという行動規範を明確にし、かつ従業員に周知徹底させるため、以下の制度を設けています。

当社の事業計画については社長及び各局長を成員とする「局長会」で決定した後に部長以上の「管理職会議」において意思伝達、経過報告、評価等を行っております。また、業務の執行に関しては予算統制制度を採用しておりますが、重要な予算執行について稟議決裁を行い、特定の従業員への権限の集中や裁量の範囲を限定することで、職務権限及び責任の所在の明確化を強化しております。

法令遵守の観点から、広告主に対するコマーシャルの送出責任を果たすため、最終の放送済みデータによる「放送確認通知書」を発行し、契約の正確な履行に努めております。さらに社外の番組モニター制度により、視聴者の意見を入手し活用しています。

内部監査及び監査役監査の状況

当社には内部監査部門はありませんが、監査役制度を採用しており、監査方針、業務の分担等の策定を行い、その方針および分担に基づき行われた監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っています。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査について公認会計士吉岡順子氏と監査契約を締結し、会計監査を受けています。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成並びに審査体制は以下のとおりです。

（業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数）

吉岡順子（12年） 坂本三郎

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 2名 その他 1名

（審査体制）

監査基準委員会報告書第32号「監査業務の品質管理」（日本公認会計士協会 平成20年3月25日改正）および品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」（日本公認会計士協会 平成20年3月25日改正）に基づき、監査事務所としての品質管理を行うため、監査意見表明にあたり監査業務に従事しない外部の公認会計士1名を審査担当者に定め、審査を実施しているとの報告を受けています。

社外取締役および社外監査役との関係

当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については以下のとおりです。なお、その他の社外取締役および社外監査役には記載すべき事項はありません。

役位	氏名	人的 関係	資本的关系		取引関係その他の利害関係
			兼務する他の会社名 および内容	議決権の所有 （又は被所有）割合 （％）	
取締役	小笠原 直樹	無	（株）秋田魁新報社 代表取締役社長	10.00 （2.67）	同社は当社のテレビ・ラジオ 放送に広告主として出稿して おり、当社は同社の発行する 日刊紙に広告主として出稿し ています。 なお、当社は一部の支局につ いて同社から建物の一部を賃 借しています。

（注）上記の取引は、いずれも定型的な取引であり、社外取締役本人が直接利害関係を有するものではありません。

（2）役員報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役7名に対する報酬は80,650千円、また社外取締役2名に対する報酬は1,680千円、さらに社外監査役2名に対する報酬は2,520千円です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
3,361	-	4,651	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、各事業年度の監査に要した時間数に基づき、当社の規模および業務の特性等の要素を勘案して決定しています。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士吉岡順子氏および公認会計士坂本三郎氏により監査を受けています。

3．連結財務諸表について

当社には子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	980,416	827,212
受取手形	90,725	74,975
貸倒引当金	65	61
受取手形（純額）	90,660	74,914
売掛金	1,204,733	1,075,215
貸倒引当金	1,361	725
売掛金（純額）	1,203,372	1,074,490
貯蔵品	2,962	2,234
前渡金	16,007	21,651
前払費用	15,186	13,924
未収還付法人税等	905	904
その他	12,834	16,596
貸倒引当金	4	3
その他（純額）	12,830	16,594
流動資産合計	2,322,339	2,031,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,994,228	2,102,260
減価償却累計額	950,586	994,944
建物（純額）	1,043,642	1,107,315
構築物	931,745	1,081,843
減価償却累計額	422,367	463,087
構築物（純額）	509,378	618,756
機械及び装置	5,826,355	5,961,803
減価償却累計額	3,169,941	3,767,484
機械及び装置（純額）	2,656,414	2,194,319
車両運搬具	29,961	30,237
減価償却累計額	16,820	18,590
車両運搬具（純額）	13,141	11,647
工具、器具及び備品	434,055	433,735
減価償却累計額	348,822	364,311
工具、器具及び備品（純額）	85,232	69,424
土地	293,791	293,791
有形固定資産合計	¹ 4,601,600	¹ 4,295,253
無形固定資産		
施設利用権	37,779	39,566
ソフトウェア	28,990	27,478
無形固定資産合計	66,769	67,044

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	257,214	221,582
出資金	100	100
差入保証金	63,002	48,765
貸倒引当金	21,000	7,400
差入保証金（純額）	42,002	41,365
従業員に対する長期貸付金	38,539	31,017
貸倒引当金	13	11
従業員に対する長期貸付金（純額）	38,526	31,006
破産更生債権等	12,061	12,257
貸倒引当金	12,061	12,257
破産更生債権等（純額）	-	-
長期前払費用	462	210
その他	17,807	12,658
貸倒引当金	-	0
その他（純額）	17,807	12,658
投資その他の資産合計	356,111	306,921
固定資産合計	5,024,480	4,669,219
資産合計	7,346,819	6,701,142
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,339	116,802
短期借入金	1, 3 1,262,000	1, 3 1,298,000
1年内返済予定の長期借入金	1 374,861	1 436,796
未払金	50,202	37,577
未払費用	65,589	56,199
未払法人税等	5,042	4,095
未払消費税等	12,184	18,316
未払代理店手数料	227,398	207,099
前受金	632	617
預り金	31,422	31,846
賞与引当金	92,175	41,471
その他		
固定資産取得に基づく未払金	35,744	13,882
その他	1,440	1,440
その他合計	37,184	15,322
流動負債合計	2,279,026	2,264,140
固定負債		
長期借入金	1 3,049,185	1 2,912,389
退職給付引当金	1,265,490	1,040,281
役員退職慰労引当金	56,165	56,155
固定負債合計	4,370,840	4,008,825
負債合計	6,649,866	6,272,964

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,632	1,632
資本剰余金合計	1,632	1,632
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	93,000	93,000
放送設備積立金	470,000	-
価格変動積立金	460	460
別途積立金	990,000	290,000
繰越利益剰余金	1,134,410	207,561
利益剰余金合計	476,550	233,399
株主資本合計	708,182	465,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,229	36,854
評価・換算差額等合計	11,229	36,854
純資産合計	696,953	428,177
負債純資産合計	7,346,819	6,701,142

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
放送収入	5,081,902	4,841,453
その他の事業収入	40,325	51,631
売上高合計	5,122,227	4,893,084
売上原価		
人件費	1,067,764	898,447
賞与引当金繰入額	56,373	24,390
退職給付費用	95,051	103,608
番組費	872,267	838,703
回線使用料	148,577	151,884
技術費	88,347	103,836
販促事業費	41,755	40,160
減価償却費	722,240	690,119
諸経費	46,539	40,620
売上原価合計	3,138,913	2,891,767
売上総利益	1,983,314	2,001,318
販売費及び一般管理費		
事業宣伝費	216,839	220,015
代理店手数料	924,536	886,461
役員報酬	68,311	84,851
人件費	609,961	565,180
賞与引当金繰入額	35,801	17,081
退職給付費用	56,900	64,309
役員退職慰労引当金繰入額	15,340	9,875
委託管理費	38,206	-
業務委託費	-	34,688
通信費	23,753	20,220
借地借家料	55,685	52,986
リース料	76,215	76,379
水道光熱費	12,905	11,547
租税公課	66,058	59,385
減価償却費	-	45,239
諸経費	110,841	108,244
販売費及び一般管理費合計	2,311,352	2,256,460
営業損失（ ）	328,038	255,143

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	3,096	2,989
受取配当金	3,794	3,419
保険事務手数料	1,247	1,126
土地賃貸料	8,781	-
施設賃貸料	4,837	-
不動産賃貸料	-	13,498
雑収入	1,596	4,111
営業外収益合計	23,350	25,142
営業外費用		
支払利息	91,462	89,930
手形売却損	1,791	1,615
貸倒引当金繰入額	166	470
営業外費用合計	93,420	92,014
経常損失（ ）	398,108	322,015
特別利益		
固定資産売却益	1 79	1 38
投資有価証券売却益	299	-
退職給付引当金戻入額	-	93,792
役員退職慰労引当金戻入額	-	9,605
特別利益合計	378	103,435
特別損失		
固定資産売却損	2 39	2 1,793
固定資産除却損	3 15,700	3 1,030
投資有価証券評価損	3,942	10,007
投資有価証券消却損	-	0
貸倒引当金繰入額	13,600	-
役員退職慰労引当金繰入額	96,825	-
特別損失合計	130,107	12,830
税引前当期純損失（ ）	527,837	231,410
法人税、住民税及び事業税	2,939	2,541
法人税等調整額	875,833	-
法人税等合計	878,772	2,541
当期純損失（ ）	1,406,609	233,951

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,000	230,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	1,632	1,632
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,632	1,632
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	57,500	57,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,500	57,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	93,000	93,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,000	93,000
放送設備積立金		
前期末残高	870,000	470,000
当期変動額		
放送設備積立金の取崩	400,000	470,000
当期変動額合計	400,000	470,000
当期末残高	470,000	-
退職給与積立金		
前期末残高	62,400	-
当期変動額		
退職給与積立金の積立	60,000	-
退職給与積立金の取崩	1 122,400	-
当期変動額合計	62,400	-
当期末残高	-	-
価格変動積立金		
前期末残高	460	460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460	460

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
別途積立金		
前期末残高	990,000	990,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	700,000
当期変動額合計	-	700,000
当期末残高	990,000	290,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	167,202	1,134,410
当期変動額		
放送設備積立金の取崩	400,000	470,000
退職給与積立金の積立	60,000	-
剰余金の配当	23,000	9,200
退職給与積立金の取崩	122,400 ¹	-
別途積立金の取崩	-	700,000
当期純損失（ ）	1,406,609	233,951
当期変動額合計	967,209	926,849
当期末残高	1,134,410	207,561
株主資本合計		
前期末残高	2,137,791	708,182
当期変動額		
剰余金の配当	23,000	9,200
当期純損失（ ）	1,406,609	233,951
当期変動額合計	1,429,609	243,151
当期末残高	708,182	465,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,435	11,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,665	25,625
当期変動額合計	31,665	25,625
当期末残高	11,229	36,854
純資産合計		
前期末残高	2,158,226	696,953
当期変動額		
剰余金の配当	23,000	9,200
当期純損失（ ）	1,406,609	233,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,665	25,625
当期変動額合計	1,461,273	268,776
当期末残高	696,953	428,177

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失（ ）	527,837	231,410
減価償却費	722,240	735,358
有形固定資産売却益	79	-
有形固定資産売却損	39	-
有形固定資産売却損益（ は益 ）	-	1,755
有形固定資産除却損	15,700	679
投資有価証券売却益	299	-
投資有価証券評価損	3,942	-
投資有価証券消却損	13	-
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	10,007
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	5,940	447
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	10,943	50,704
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	27,959	225,209
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	56,165	10
受取利息及び受取配当金	6,890	6,408
支払利息	91,462	89,930
売上債権の増減額（ は増加 ）	30,768	145,072
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	740	728
その他の資産の増減額（ は増加 ）	54,948	5,897
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,349	3,536
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	63,235	6,132
その他の負債の増減額（ は減少 ）	22,897	41,608
小計	261,152	424,431
利息及び配当金の受取額	6,449	6,452
利息の支払額	95,476	89,375
法人税等の支払額	2,937	3,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,188	338,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	677,644	405,630
定期預金の払戻による収入	682,944	553,044
投資有価証券の売却による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	628,085	428,081
有形固定資産の売却による収入	4,139	1,546
無形固定資産の取得による支出	8,084	27,048
貸付けによる支出	9,000	4,000
貸付金の回収による収入	10,224	14,055
差入保証金の差入による支出	1,881	467
差入保証金の回収による収入	1,393	1,104
その他の支出	-	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	625,694	295,751

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	45,000	36,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	231,470	374,861
配当金の支払額	23,000	9,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,530	48,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	165,976	5,791
現金及び現金同等物の期首残高	665,649	499,673
現金及び現金同等物の期末残高	499,673	493,882

【重要な会計方針】

	前事業年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	当事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
1．有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの移動平均法による原価法 (2) その他有価証券で時価のあるものの減損処理方法 個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理するほか、30%以上下落した場合においても、発行会社の業績等の推移など、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して検討した結果、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行なうこととしている。	(1) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています） 時価のないもの前期と同じです。 (2) その他有価証券で時価のあるものの減損処理方法 個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理するほか、30%以上下落した場合においても、発行会社の業績等の推移など、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して検討した結果、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行なうこととしています。
2．たな卸資産の評価基準および評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています）
3．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）と一部の資産について定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 10～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 6年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 2～20年	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）と一部の資産について定額法）を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 6年 車両運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 2～20年

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 法人税法の改定に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めている。 これにより営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ25,888千円増加している。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 リース資産 ----- 長期前払費用 契約に定める期間の経過に従い、当該期間に対応する金額を該当費用へ計上する。	(追加情報) ----- 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしています。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しています。 長期前払費用 契約に定める期間の経過に従い、当該期間に対応する金額を該当費用へ計上しています。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(316,933千円)は、15年間による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法に基づき費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上している。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異(316,933千円)は、15年間による均等額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法に基づき費用処理することとしています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 (追加情報) 平成21年2月27日に退職金規程を改訂したことに伴い、退職給付債務の大幅な減額が生じたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)32項を適用し、退職給付債務の大幅な減少を認識しています。この結果、過去勤務債務205,468千円、会計基準変更時差異17,605千円および未認識数理計算上の差異94,071千円を同時に損益処理し、損益計算書の特別利益に93,792千円を計上しています。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。 (追加情報) 平成20年12月11日に役員退職慰労金規程を改訂したことに伴い、役員退職慰労引当金戻入額9,605千円を計上しています。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しています。	-----

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
7. 消費税等についての会計処理の方法	税抜き方式を採用しております。	前期と同じです。
8. 法人税・住民税及び事業税の会計処理の方法	税効果会計を採用している。	前期と同じです。

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改定に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改定後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。 これにより営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ9,757千円増加しています。	-----
(役員退職慰労引当金の計上) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日改正)が公表されたことに伴い、当事業年度から内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しています。 この変更に伴い、当事業年度発生額15,340千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額96,825千円は特別損失に計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業損失および経常損失は15,340千円増加し、税引前当期純損失は56,165千円増加しています。	-----
-----	(たな卸資産の評価基準および評価方法) 従来、最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています)を採用しています。 これによる損益に与える影響はありません。
-----	(リース取引の処理方法) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-----	(損益計算書) 従来、販売費及び一般管理費の「委託管理費」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「業務委託費」として表示しています。 前事業年度まで営業外収益に区分掲記していました「土地賃貸料」(当事業年度は8,781千円)および「施設賃貸料」(当事業年度は4,717千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「不動産賃貸料」として表示しています。
-----	(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していました「有形固定資産売却益」(当事業年度は 38千円)および「有形固定資産売却損」(当事業年度は1,793千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「有形固定資産売却損益(は益)」として表示しています。 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していました「投資有価証券評価損」(当事業年度は10,007千円)および「投資有価証券消却損」(当事業年度は0千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資有価証券評価損益(は益)」として表示しています。

【注記事項】

(1) 貸借対照表の注記事項

番号	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																																		
1	債務の担保に提供している資産の種類および期末残高ならびに対応する債務の科目および期末残高は次のとおりです。 (担保に提供している資産) <table><tr><td>種類</td><td>期末残高</td></tr><tr><td>建物</td><td>913,415千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,562,897千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>232,452千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>35,268千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,744,032千円</td></tr></table> (対応する債務) <table><tr><td>科目</td><td>期末残高</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>1,172,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>3,424,046千円</td></tr><tr><td>受取手形割引高</td><td>100,110千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,696,156千円</td></tr></table> なお、上記の長期借入金の期末残高には、流動負債に計上した1年以内に返済する長期借入金の期末残高が含まれています。また、上記は工場財団抵当権ならびに当該債務を示しています。 上記のうち長期借入金については、工場財団を組成し担保に提供していますが、当事業年度において取得したデジタル放送設備は、購入の翌事業年度以降に工場財団に組み入れられるため、上記の担保に提供している資産には含めていません。	種類	期末残高	建物	913,415千円	機械及び装置	1,562,897千円	構築物	232,452千円	土地	35,268千円	計	2,744,032千円	科目	期末残高	短期借入金	1,172,000千円	長期借入金	3,424,046千円	受取手形割引高	100,110千円	計	4,696,156千円	債務の担保に提供している資産の種類および期末残高ならびに対応する債務の科目および期末残高は次のとおりです。 (担保に提供している資産) <table><tr><td>種類</td><td>期末残高</td></tr><tr><td>建物</td><td>872,233千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,784,824千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>317,493千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>266,074千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,240,625千円</td></tr></table> (対応する債務) <table><tr><td>科目</td><td>期末残高</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>952,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>3,349,185千円</td></tr><tr><td>受取手形割引高</td><td>105,583千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,406,768千円</td></tr></table> なお、上記の長期借入金の期末残高には、流動負債に計上した1年以内に返済する長期借入金の期末残高が含まれています。 また、上記のうち工場財団抵当権ならびに当該債務は以下のとおりです。 (担保に提供している資産) <table><tr><td>種類</td><td>期末残高</td></tr><tr><td>建物</td><td>872,233千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,784,824千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>317,493千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>35,268千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,009,818千円</td></tr></table> (対応する債務) <table><tr><td>科目</td><td>期末残高</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>952,000千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>3,349,185千円</td></tr><tr><td>受取手形割引高</td><td>105,583千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,406,768千円</td></tr></table> 上記のうち長期借入金については、工場財団を組成し担保に提供していますが、当事業年度において取得したデジタル放送設備は、購入の翌事業年度以降に工場財団に組み入れられるため、上記の担保に提供している資産には含めていません。	種類	期末残高	建物	872,233千円	機械及び装置	1,784,824千円	構築物	317,493千円	土地	266,074千円	計	3,240,625千円	科目	期末残高	短期借入金	952,000千円	長期借入金	3,349,185千円	受取手形割引高	105,583千円	計	4,406,768千円	種類	期末残高	建物	872,233千円	機械及び装置	1,784,824千円	構築物	317,493千円	土地	35,268千円	計	3,009,818千円	科目	期末残高	短期借入金	952,000千円	長期借入金	3,349,185千円	受取手形割引高	105,583千円	計	4,406,768千円
種類	期末残高																																																																			
建物	913,415千円																																																																			
機械及び装置	1,562,897千円																																																																			
構築物	232,452千円																																																																			
土地	35,268千円																																																																			
計	2,744,032千円																																																																			
科目	期末残高																																																																			
短期借入金	1,172,000千円																																																																			
長期借入金	3,424,046千円																																																																			
受取手形割引高	100,110千円																																																																			
計	4,696,156千円																																																																			
種類	期末残高																																																																			
建物	872,233千円																																																																			
機械及び装置	1,784,824千円																																																																			
構築物	317,493千円																																																																			
土地	266,074千円																																																																			
計	3,240,625千円																																																																			
科目	期末残高																																																																			
短期借入金	952,000千円																																																																			
長期借入金	3,349,185千円																																																																			
受取手形割引高	105,583千円																																																																			
計	4,406,768千円																																																																			
種類	期末残高																																																																			
建物	872,233千円																																																																			
機械及び装置	1,784,824千円																																																																			
構築物	317,493千円																																																																			
土地	35,268千円																																																																			
計	3,009,818千円																																																																			
科目	期末残高																																																																			
短期借入金	952,000千円																																																																			
長期借入金	3,349,185千円																																																																			
受取手形割引高	105,583千円																																																																			
計	4,406,768千円																																																																			
2	<table><tr><td>受取手形割引高</td><td>100,110千円</td></tr></table>	受取手形割引高	100,110千円	<table><tr><td>受取手形割引高</td><td>105,583千円</td></tr></table>	受取手形割引高	105,583千円																																																														
受取手形割引高	100,110千円																																																																			
受取手形割引高	105,583千円																																																																			

番号	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)												
3	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりです。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>2,750,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>1,262,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>1,488,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額	2,750,000千円	借入実行残高	1,262,000千円	差引額	1,488,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりです。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>2,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>1,252,000千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>748,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,252,000千円	差引額	748,000千円
当座貸越極度額	2,750,000千円													
借入実行残高	1,262,000千円													
差引額	1,488,000千円													
当座貸越極度額	2,000,000千円													
借入実行残高	1,252,000千円													
差引額	748,000千円													

(2) 損益計算書の注記事項

(2) 損益計算書の注記事項																
番号	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)														
1	車両 1 台の売却益です。	車両 1 台の売却益です。														
2	車輛 1 台の売却損です。	<table><tr><td>建物</td><td>1,690千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>72千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>31千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,793千円</td></tr></table>	建物	1,690千円	車両運搬具	72千円	工具、器具及び備品	31千円	計	1,793千円						
建物	1,690千円															
車両運搬具	72千円															
工具、器具及び備品	31千円															
計	1,793千円															
3	<table><tr><td>構築物</td><td>186千円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>14,720千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>795千円</td></tr><tr><td>計</td><td>15,700千円</td></tr></table>	構築物	186千円	機械及び装置	14,720千円	工具、器具及び備品	795千円	計	15,700千円	<table><tr><td>機械及び装置</td><td>11千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,019千円</td></tr><tr><td>計</td><td>1,030千円</td></tr></table>	機械及び装置	11千円	工具、器具及び備品	1,019千円	計	1,030千円
構築物	186千円															
機械及び装置	14,720千円															
工具、器具及び備品	795千円															
計	15,700千円															
機械及び装置	11千円															
工具、器具及び備品	1,019千円															
計	1,030千円															

(3) 株主資本等変動計算書の注記事項

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	23,000	500	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,200	利益剰余金	200	平成20年3月31日	平成20年6月26日

4. 1 役員退職慰労引当金の計上に伴う積立金の取崩しであります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	46,000	-	-	46,000
合計	46,000	-	-	46,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,200	200	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(4) キャッシュ・フロー計算書の注記事項

番号	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） 現金及び預金勘定 980,416千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 480,744千円 取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 （有価証券） - 千円 現金及び現金同等物 499,673千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） 現金及び預金勘定 827,212千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 333,330千円 取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 （有価証券） - 千円 現金及び現金同等物 493,882千円
2	重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。	重要な非資金取引の内容 前期と同じです。

(5) リース取引に係る注記

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「 3 . 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4 月 1 日前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。			
1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛及び運搬具	14,034	6,461	7,573	車輛及び運搬具	14,034	9,267	4,767
工具器具及び備品	324,016	130,375	193,641	工具器具及び備品	305,152	187,047	118,105
合計	338,050	136,835	201,214	合計	319,186	196,314	122,871
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しています。			
2 . 未経過リース料期末残高相当額				2 . 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		78,343千円		1 年内		77,711千円	
1 年超		122,871千円		1 年超		45,161千円	
合計		201,214千円		合計		122,871千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
3 . 支払リース料および減価償却費相当額				3 . 支払リース料および減価償却費相当額			
(1)支払リース料		79,030千円		(1)支払リース料		78,343千円	
(2)減価償却費相当額		79,030千円		(2)減価償却費相当額		78,343千円	
4 . 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				4 . 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(6) 有価証券関係

前事業年度

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日）

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

該当事項ありません。

3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの（平成20年3月31日）

該当事項ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	14,995	24,660	9,666
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	14,995	24,660	9,666
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	89,495	68,600	20,895
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	89,495	68,600	20,895
	合計	104,490	93,260	11,229

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
300	299	-

7. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

(1) その他有価証券

非上場株式

163,953千円

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項ありません。

当事業年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日）

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

該当事項ありません。

3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの（平成21年3月31日）

該当事項ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	3,595	11,172	7,577
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,595	11,172	7,577
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	100,895	56,464	44,431
	(2)債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	100,895	56,464	44,431
	合計	104,490	67,636	36,854

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項ありません。

7. 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

(1) その他有価証券

非上場株式

153,946千円

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項ありません。

(7) デリバティブ取引関係

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
取引の状況に関する事項	当社はデリバティブ取引を全く 利用しておりません。	前期と同じです。
取引の時価等に関する事項	該当取引はありません。	前期と同じです。

(8) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。厚生年金基金制度については、平成2年10月1日に設立された民間放送厚生年金基金に平成3年4月1日から加入したものです。また適格退職年金制度については、昭和40年6月1日から退職一時金制度に加えて定年から厚生年金の支給開始までの年金支給を目的として導入したものです。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)(注)1	1,511,394	1,144,562
ロ. 年金資産(千円)(注)2	9,521	4,546
ハ. 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	1,501,874	1,140,016
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	150,509	111,775
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	85,874	12,040
ヘ. 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
ト. 貸借対照表計上額(千円)(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,265,490	1,040,281
チ. 前払年金資産(千円)	-	-
リ. 退職給付引当金(千円)(ト-チ)	1,265,490	1,040,281

前事業年度
(平成20年3月31日)

- (注)1. 民間放送厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく掛金が一律に定められているため、当社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算できないことから上記の退職給付債務には厚生年金制度に係る金額を含めていません。
2. このほか民間放送厚生年金基金の制度の給与総額で按分した当社の拠出額に対応する年金資産の額が983,394千円あります。

当事業年度
(平成21年3月31日)

- (注)1. 民間放送厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく掛金が一律に定められているため、当社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に計算できないことから上記の退職給付債務には厚生年金基金制度に係る金額を含めていません。
2. このほか民間放送厚生年金基金の制度の給与総額で按分した当社の拠出額に対応する年金資産の額が785,938千円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
イ. 勤務費用(千円)(注)1.2	123,522	139,655
ロ. 利息費用(千円)(注)2	-	-
ハ. 期待運用収益(千円)(注)2	1,674	1,700
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	21,129	21,129
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	8,975	8,834
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
ト. 退職給付費用(千円)(イ+ロ+ハ+ニ +ホ+ヘ)	151,952	167,917

前事業年度
(自 平成19年 4 月 1 日
至 平成20年 3 月31日)

- (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
2. 当社は従業員数が300人未満であるため退職給付費用を簡便法により算出しております。

当事業年度
(自 平成20年 4 月 1 日
至 平成21年 3 月31日)

- (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
2. 当社は従業員数が300人未満であるため退職給付費用を簡便法により算出しております。
3. 上記の退職給付費用の他に、退職金制度改訂に伴う退職給付引当金戻入額93,792千円を特別利益に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、平成12年3月31日現在の従業員数が300人未満であり将来の従業員数も300人未満であると見込まれるため、退職給付債務を簡便法により計算しています。

(1) 退職一時金制度

前事業年度

退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間(20年)に対応する割引率(2.5%)および期末現在平均本給の定年退職時本給(大学卒、60歳)に対する昇給率(1.41倍)の係数を乗じた額を退職給付債務としています。

当事業年度

退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間(20年)に対応する割引率(2.5%)および期末現在平均本給の定年退職時本給(大学卒、60歳)に対する昇給率(1.33倍)の係数を乗じた額を退職給付債務としています。

(2) 適格退職年金制度

直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務としています。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	該当事項ありません。	該当事項ありません。
ロ．割引率	該当事項ありません。	該当事項ありません。
ハ．期待運用収益率	該当事項ありません。	該当事項ありません。
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法によります。）	15年（発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定額法によります。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	16年（各事業年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理す ることとしています。）	16年（各事業年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞれ発 生の翌事業年度から費用処理す ることとしています。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15

(9) ストック・オプション等関係

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(10) 税効果会計関係

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債 の主な発生原因 別内訳	平成20年 3 月31日現在 繰延税金資産 貸倒引当金 13,119千円 賞与引当金 41,599千円 未払事業税等 5,322千円 退職給付引当金 511,739千円 役員退職慰労引当金 22,712千円 投資有価証券等評価損 33,710千円 繰越欠損金 437,896千円 その他 173千円 繰延税金資産小計 1,066,271千円 評価性引当額 1,066,271千円 繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金負債 未払事業税 376千円 繰延税金負債小計 376千円 評価性引当額 376千円 繰延税金負債合計 - 千円 繰延税金資産純額 - 千円	平成21年 3 月31日現在 繰延税金資産 貸倒引当金 6,846千円 賞与引当金 18,743千円 未払事業税等 4,926千円 退職給付引当金 420,669千円 役員退職慰労引当金 22,708千円 その他有価証券評価差額金 14,903千円 投資有価証券等評価損 36,428千円 繰越欠損金 629,297千円 その他 173千円 繰延税金資産小計 1,154,693千円 評価性引当額 1,154,693千円 繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金負債 未払事業税 376千円 繰延税金負債小計 376千円 評価性引当額 376千円 繰延税金負債合計 - 千円 繰延税金資産純額 - 千円
法定実効税率と 税効果会計適用 後の法人税等負 担率との間の重 要な差異の原因 となった主要な 項目別内訳	法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 4.6 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.0 住民税均等割等 0.6 評価性引当額 201.9 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 166.5	法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 8.6 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 - 住民税均等割等 1.1 評価性引当額 31.8 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等 の負担率 1.1

(11) 持分法損益等

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	-	-
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	-	-
持分法を適用した場合の投資利益(又は投資 損失)の金額(千円)	-	-

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	15,151円	1株当たり純資産額	9,308円
1株当たり当期純損失（ ）金額	30,578円	1株当たり当期純損失（ ）金額	5,086円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（ ）（千円）	1,406,609	233,951
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ） （千円）	1,406,609	233,951
普通株式の期中平均株式数（株）	46,000	46,000

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	696,953	428,177
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	696,953	428,177
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	46,000	46,000

重要な後発事象

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)エフエム秋田	1,500	75,000
		日本テレビ放送網(株)	4,480	41,306
		(株)ビーエス日本	800	14,670
		秋田空港ターミナルビル(株)	1,000	10,000
		(株)電通	6,000	8,976
		(株)北都銀行	71,700	8,210
		東北電力(株)	3,040	6,582
		(株)秋田銀行	16,800	6,182
		(株)バップ	10,000	5,000
		(株)秋田ふるさと村	100	5,000
		(株)WOWOW	34	4,590
		(株)秋田魁新報社	960	4,800
		大館能代空港ターミナルビル(株)	80	4,000
		秋田観光開発(株)	60	3,000
		西仙北温泉インター(株)	60	3,000
		(株)サキガケアドバ	500	2,500
		(株)ルーラル大潟	100	2,250
		(株)仙台カントリークラブ	2	2,200
		太平山総合開発(株)	48	1,200
		その他（21銘柄）	13,105	13,116
		小計		130,369
計			130,369	221,582

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,944,228	115,432	7,399	2,102,260	994,944	49,809	1,107,315
構築物	931,745	151,898	1,799	1,081,843	463,087	41,627	618,756
機械及び装置	5,826,355	135,822	374	5,961,803	3,767,484	597,906	2,194,319
車両運搬具	29,961	6,207	5,931	30,237	18,590	7,272	11,647
工具、器具及び備品	434,055	15,834	16,154	433,735	364,311	30,945	69,424
土地	293,791	-	-	293,791	-	-	293,791
有形固定資産計	9,510,135	425,192	31,658	9,903,670	5,608,416	727,558	4,295,253
無形固定資産							
施設利用権	77,141	4,281	-	81,422	41,856	2,493	39,566
ソフトウェア	107,806	3,794	-	111,600	84,122	5,306	27,478
無形固定資産計	184,947	8,075	-	193,022	125,978	7,799	67,044
長期前払費用	1,604	186	209	1,582	1,029	494	(343) 553
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	テレビ放送	デジタル中継局(17局)局舎	97,072
構築物	テレビ放送	デジタル中継局(17局)空中線及び鉄塔	151,504
機械及び装置	テレビ放送	デジタル中継局(17局)放送装置	98,995

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	管理業務	福利厚生施設	7,399
工具、器具及び備品	テレビ放送	レコード・VTRテープ・音声テープ	10,758

3 ()内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日から1年以内に費用化されるため、流動資産のうちの前払費用に計上しています。

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,262,000	1,298,000	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	374,861	436,796	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,049,185	2,912,389	1.9	平成22年4月24日 ～ 平成30年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,686,046	4,647,185	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務、長期借入金およびその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年
内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	476,036	452,083	463,436	465,389
リース債務(千円)	-	-	-	-
其他有利子負債(千円)	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,504	1,259	14,816	490	20,456
賞与引当金	92,175	41,471	92,175	-	41,471
役員退職慰労引当金	56,165	9,875	280	9,605	56,155

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の洗替額です。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金規程の改訂に伴う戻入額です。

【資産除去債務明細表】

該当事項ありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。なお、附属明細表記載のものは省略します。

現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		4,864
預金	当座預金	55,234
	普通預金	433,784
	定期預金	333,330
	計	822,348
合計		827,212

受取手形

相手先	受取手形金額（千円）	割引手形金額（千円）
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	109,009	72,840
(株)アイアンドエス・ビービーディオー	27,449	23,000
(株)サキガケアドバ	14,339	6,743
(株)アートシステム	13,197	3,000
(株)タケダスポーツ	5,018	-
東北企画(株)	4,764	-
その他	6,782	-
合計	180,558	105,583

決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
受取手形金額 （千円）	61,935	57,410	54,629	4,942	1,643	180,558
割引手形金額 （千円）	58,826	46,758	-	-	-	105,583

（注）上記の受取手形の金額は、割引手形の内訳を含んでいます。

売掛金

相手先	金額（千円）
日本テレビ放送網(株)	344,395
(株)電通本社	261,180
読売テレビ放送(株)	43,791
(株)アド東北	39,001
(株)電通関西	35,379
その他	363,725
合計	1,087,472

（注）上記の金額のうち12,257千円は、「投資その他の資産」の部に「破産更生債権等」の科目により表示してあります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
1,216,794	5,137,739	5,267,060	1,087,472	82.9	81.9

（注）消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記の金額は消費税等を含んでいます。

貯蔵品

種別	金額（千円）
放送記念品	1,746
重油・灯油	488
合計	2,234

買掛金

相手先	金額（千円）
日本テレビ放送網(株)	55,300
(社)日本民間放送連盟	13,056
読売テレビ放送(株)	11,487
(株)東京放送	6,712
(株)テレビ東京	4,955
その他	25,292
合計	116,802

退職給付引当金

(1)財務諸表のうちの注記事項(8)退職給付関係の項の記載内容を参照してください。

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	1 株券、2 株券、10株券、20株券、50株券
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	定めありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	秋田市山王七丁目 9 番42号 株式会社 秋田放送総務部
株主名簿管理人	定めありません。
取次所	定めありません。
名義書換手数料	株券 1 枚につき20円
新券交付手数料	株券 1 枚につき100円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	定めありません。
株主名簿管理人	定めありません。
取次所	定めありません。
買取手数料	定めありません。
公告掲載方法	秋田魁新報
株主に対する特典	ありません。

(注 記) 1 . 当社は单元株制度を採用しておりません。
2 . 当社は会社法第440条第 4 項の規定により、決算公告は行ないません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月25日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 秋田放送

取締役会 御中

公認会計士 吉岡順子事務所

公認会計士 吉岡 順子 印

公認会計士 坂本三郎事務所

公認会計士 坂本 三郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田放送の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋田放送の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更「有形固定資産へ減価償却の方法」に記載されているとおり、会社は、法人税法の改定に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改定後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
2. 会計処理方法の変更「役員退職慰労引当金の計上」に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理していたが、当事業年度から内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 秋田放送

取締役会 御中

公認会計士 吉岡順子事務所

公認会計士 吉岡 順子 印

公認会計士 坂本三郎事務所

公認会計士 坂本 三郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田放送の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋田放送の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更「たな卸資産の評価基準及び評価方法」に記載されているとおり、会社は、従来、最終仕入原価法による原価法を採用していたが、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴い、当事業年度より最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）に変更している。
2. 会計処理方法の変更「リース取引の処理方法」に記載されているとおり、会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法を採用していたが、当事業年度から、リース取引に関する会計基準およびリース取引に関する会計基準の適用指針が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法に変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。